

主要施策名:(1)健康づくりの推進

事務事業本数:11

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	(4)保健・医療体制の充実	514-2	自殺対策推進事業	総合福祉課
			514-3	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	保健予防課
			514-4	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業	保健予防課
			514-7	保健センター管理運営事業	保健予防課
		(2)健康な体づくり	512-2	フッ化物洗口事業	保健予防課
			513-1	食育推進事業	保健予防課
			512-3	健康増進事業	保健予防課
		(2)健康な体づくり	512-4	がん検診事業	保健予防課
			512-5	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	保健予防課
		(3)食育の推進	513-2	食生活改善推進員協議会事業	保健予防課
		(1)保健活動の拡充	511-3	利用者支援事業(母子保健型)	保健予防課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	自殺対策推進事業		所管課 【2】	総合福祉課	
	作成者(担当者)		中川雅彦		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり	重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進			
	施策区分	(4)保健・医療体制の充実		■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】
	■ 法令、県・市条例等【	自殺対策基本法			】
	■ その他の計画【	市障がい福祉計画	】	□ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 3 項 1 目 1 細目 4	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	全国で毎年20,000人以上の方が自殺をしている状況を受けて、本市においても自殺予防対策を推進する必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	対面型相談支援事業を実施し、臨床心理士による相談会を毎月行い、自殺の原因となる要因について、多方面に渡って対応し自殺を未然に防ぐ。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H21 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 民間	□ その他【	】
■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】	対面型相談支援事業を実施し、臨床心理士による相談会を毎月行う。		<p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>⇒</p> <p>① 自殺予防相談会業務</p> <p>② 自殺予防啓発事業</p> <p>③</p>

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	100	90	90	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	135	91	91	299
		【16】 小計	235	181	181	389
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.30	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	1,778	1,769	1,769	1,769
合計		2,013	1,950	1,950	2,158	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	自殺予防相談会業務	臨床心理士による相談会を実施する。	相談会実施回数	回	18	16	16	16
②	自殺予防啓発事業	広報紙等で啓発を行う。	啓発実施回数	回	1	1	1	1
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(市民)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		67577	67242	66850	66319
	投入コスト合計(千円)	2,013	1,950	1,950	2,158
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	102.72% (↑)	99.42% (↓)	89.64% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	臨床心理士相談件数	臨床心理士による相談件数	件	—	32	32	32
				29	24	21	
2	玉名市自殺者数	玉名市の自殺者数	人	—	0	0	0
				14	15	15	
* 成果未達成時の理由		相談については急遽欠席等があり成果達成はできなかった。自殺者数については今後も相談を通して自殺予防対策を行っていく。					

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性	<input type="checkbox"/> 敷居の高さ	効率性評価
	<input type="checkbox"/> 削減の余地	
	<input type="checkbox"/> 削減の実績	
	<input type="checkbox"/> 削減の目標	
	<input type="checkbox"/> 削減の方法	
	<input type="checkbox"/> 削減の効果	
	<input type="checkbox"/> 削減の課題	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにいく	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い	b
	⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当	
	<input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
	⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	相談については家族や本人からのSOSでもあり、必要に応じて福祉サービスへ繋げることもできるため、相談内容に応じて経過観察を行っている。また啓発活動としてH30年度においては市1階において「迎えるいのち」写真展を開催した。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	臨床心理士による相談件数は減少傾向にあるが、依然として玉名市の自殺者数は全国的にも高く、今後も臨床心理士による相談は必要である。自殺予防に繋がる啓発を今後も行う。令和元年度においては、自殺対策計画書の策定、自殺予防の講演会、写真展を行い啓発に努める。		
次年度への予算反映(連動)	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 (細事業名) 3-1-1-4 自殺対策推進事業		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見		評価責任者
令和元年度で「自殺対策計画書」を策定予定。自殺者は減少傾向にあるものの、近年は若年層の自殺が問題視されており、県の補助事業で必要な事業である。		渡邊一正

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明ふれあい健康センター管理運営事業		所管課 【2】	保健予防課				
	作成者(担当者)		日吉 章					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当			
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進						
	施策区分	(4)保健・医療体制の充実						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】			
	■ 法令、県・市条例等【	玉名市岱明ふれあい健康センター条例、同条例施行規則			】			
	■ その他の計画【	玉名市公共施設長期整備計画			】	□ 該当なし		
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 3 項 1 目 5 細目 3				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	保健及び福祉の活動の拠点として、住民の健康保持及び福祉の増進を図るため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	指定管理者による施設の効果的な管理及び運用を行い、施設の利用者が増加することで、健康の保持及び福祉の増進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 ■ その他【 指定管理】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>・運営状況等に関する把握及び指定管理者である社会福祉法人玉名市社会福祉協議会への指導及び助言</p> <p>・リスク分担に基づき施設の修繕等を実施</p> <p>・公共施設長期整備計画に基づき実施する施設の中規模修繕</p>		
⇒			【15】 事務事業を構成する細事業(4)本
			① 岱明ふれあい健康センター指定管理業務
			② 岱明ふれあい健康センター維持管理業務
			③ ふれあい健康センター空調及び照明改修工事

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	4,340
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	21,600	77,200
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	15,440	57,079
		一般財源	30,880	30,070	39,979	34,008
		【16】 小計	30,880	30,070	77,019	172,627
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工数	0.16	0.15	0.20	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	948	884	1,179	1,179
合計		31,828	30,954	78,198	173,806	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	岱明ふれあい健康センター 指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	日	307	310	308	310
②	岱明ふれあい健康センター 維持管理業務	指定管理者との協定に基づき市が施設の修繕等を行う。	修繕件数	件	6	2	2	0
③	ふれあい健康センター空調及び照明改修工事	カーボン・マネジメント強化事業を活用した空調や照明等の改修工事。30年度に南側の空調照明、31年度に北側の空調照明を改修する	工事件数	件	***	***	1	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(入館(利用者)者数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		62339	53813	49397	49397
	投入コスト合計(千円)	31,828	30,954	78,198	173,806
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	2	4
	コスト評価(対前年比)	***	88.76% (↓)	36.34% (↓)	44.99% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	入館(利用者)者数	入館(利用)者数の延べ人数	人	57273	57000	53813	49397
2				62339	53813	49397	
* 成果未達成時の理由		岱明地区の人口減少、および空調工事実施による館内の部分休館のため。					

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input checked="" type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにいく	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	c
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ⇒ 負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	施設の老朽化もあり、空調故障が多発していたため、中規模修繕として本館南側の空調工事を実施した。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	リノベーション室の特定天井改修を実施する。利用者は減少を続けておりH30年度は5万人を下回ったが、空調修繕工事によって利用環境の改善を図り成果達成を目指す。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

[27]	評価責任者(課長)の所見	岱明町公民館の建設計画と並行しながら、今後の指定管理者の委託を検討していく。	評価責任者 酒井 史浩
------	--------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業		所管課 【2】	保健予防課				
	作成者(担当者)			日吉 章				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当			
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進						
	施策区分	(4)保健・医療体制の充実						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】			
	■ 法令、県・市条例等【	玉名市横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」条例、同施行規則】						
	■ その他の計画【	玉名市公共施設長期整備計画】			□ 該当なし			
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】		款 3 項 1 目 5 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「健康で明るいまちづくり」をめざす本市の地域保健福祉の拠点として、広く市民の保健予防福祉活動を推進し、市民の健康の保持及び増進、福祉の充実並びに交流を促進するため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	指定管理者による安心して利用できる施設を目指すほか、利用者の健康増進と地域保健福祉の拠点とする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 ■ その他【 指定管理】
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者である社会福祉法人玉名市社会福祉協議会への助言及び提案 ・リスク分担に基づき施設の修繕等を実施 ・空調改修のための設計委託、本体工事の実施		【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務 ② 横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務 ③ 横島総合センター「ゆとりーむ」空調設備改修事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	9,200	45,000
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	6,930	43,286
		一般財源	65,803	61,828	50,246	51,238
		【16】 小計	65,803	61,828	66,376	139,524
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工数	0.11	0.15	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	652	884	884	884
合 计		66,455	62,712	67,260	140,408	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」 指定管理業務	指定管理による施設の管理を行う	開館日数	日	336	337	335	338
②	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」 維持管理業務	指定管理者との協定に基づき市が施設の修繕等を行う	修繕件数	件	6	5	6	4
③	横島総合保健センター「ゆとりーむ」空調設備改修事業	空調改修のための設計委託、本体工事を行う	設計・工事件数	件	1	2	1	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(交流センター、トレーニングセンター利用者数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		134702	136629	135246	135246
	投入コスト合計(千円)	66,455	62,712	67,260	140,408
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	1
	コスト評価(対前年比)	***	107.49% (↑)	92.29% (↓)	47.90% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	交流センター、トレーニングセンター利用者数	交流センター、トレーニングセンター利用者の延べ人数	人	133248	134702	136629	135246
				134702	136629	135246	
2	保健福祉センター利用者数	保健福祉センター利用者の延べ人数	人	16630	20400	20727	17203
				20442	20727	17203	
* 成果未達成時の理由		空調工事によるホールの部分休館のため					

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにいく	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	c
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ⇒ 負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	H28年度からH32年度にかけて空調など劣化している設備の修繕のため、カーボンマネジメントを利用した改修を行っている。H30年度は多目的ホールの空調を改修した。また、老朽化したトイレ・故障した換気扇などの修繕を実施している。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	3年間の利用人数をみると、利用者数はほぼ横ばいが続いているが、地域の施設として根付いていると考えられるが、施設の故障による修繕が目立つようになってきている。故障・修繕での利用者への影響を抑えるように、指定管理者と協力しながら現状維持を行っていく。 利用者の安全や影響が大きい修繕から優先して実施し、利用人数の目標達成を目指していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

(27) 評価責任者(課長)の所見	公共施設配置計画に基づき、横島地区のふれあいの場として現状のまま事業を継続する。しかしながら、築20年を超える修繕が多発している状況にあり、地域の施設として利用者も多いため、指定管理者と協議しながら利用者の安全や影響が大きい修繕から優先して実施していく。	
	評価責任者 酒井 史浩	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	保健センター管理運営事業		所管課 【2】	保健予防課				
	作成者(担当者)		瀬崎 陽一郎					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当			
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進						
	施策区分	(4)保健・医療体制の充実						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】			
	■ 法令、県・市条例等【	玉名市保健センター条例			】			
事業区分 【6】	□ その他の計画【				□ 該当なし			
	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業				
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務						
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 4 項 1 目 1 細目 11				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	「健康で明るいまちづくり」をめざす本市の地域保健の拠点として、広く市民の保健予防活動を推進し、市民の健康の保持及び増進を促進するための施設を、適切に管理運営するため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	利用者が安心して利用できる施設を目指し、市民の健康増進の拠点とする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H30 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 民間	□ その他【	】
■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業の具体的内容 【14】	・地域保健の拠点として施設を適正に管理運営する。 ・市民の健康増進の拠点である保健センターの駐車場を確保し市民サービスの向上を図る。	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 保健センター管理運営事業 ② 保健センター駐車場拡張事業 ③	

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	5,618	3,334
		【16】 小計	0	0	5,618	3,334
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	0	0	884	884
		合計	0	0	6,502	4,218

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	保健センター管理運営事業	光熱水費・修繕・委託・工事などにより保健センターの維持管理を行う	修繕・委託・工事等件数	件	***	***	12	6
②	保健センター駐車場拡張事業	駐車場の不足に対応するため、隣接地の土地(1127m ²)を購入し新たに駐車場整備を図る。	不動産鑑定等実施件数	件	***	***	1	***
③								

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(入館者数(利用者数))	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		0	0	10892	10892
	投入コスト合計(千円)	0	0	6,502	4,218
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	1	0
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00% (-) 154.15% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	入館者数(利用者数)	入館者数(利用者数)	人	***	***	10725	10892
2				***	***	10892	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果	
妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価	
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている		
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		b
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている		
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		
効率性	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である		
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある		
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		a
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した		
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにいく		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		b
公平性	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	【24】	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ⇒ 負担率【 0.00 %】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない)		

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	H30より保健衛生総務費から保健センター管理事業費を分けて、維持管理費用を算出できるようにした。 大ホール空調が劣化をしていたため、工事を実施した。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	築30年を超えており、突発的な修繕が発生しているが、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応し、施設の維持管理を行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
保健センターでは、利用者に不便をかけないよう施設の維持管理を行っていく。また保健センター駐車場拡張事業については、地権者との土地売買交渉が不調に終わり事業を廃止した。	酒井 史浩

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	フッ化物洗口事業		所管課 【2】	保健予防課		
	作成者(担当者)		高森 明美			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 □ 該当	
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進				
	施策区分	(2)健康な体づくり				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【	熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例			】	
事業区分 【6】	■ その他の計画【	玉名市子ども・子育て支援事業計画			□ 該当なし	
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 4 項 1 目 2 細目 6		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	歯及び口腔の健康づくりが、全身の健康に重要な役割を果たすため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	保育園・幼稚園の年中・年長児、小中学校の児童・生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	むし歯予防に効果的なフッ化物洗口を行い、第1大臼歯や乳歯・または永久歯の歯質を強化することで、良質な歯及び口腔にすること。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>年度初めに各保育園・幼稚園・小中学校で保護者から申込み(希望の確認)を取った後、実施計画書と指示書を提出してもらう。保健予防課からは物品の準備・配布と年度初回時に職員が出向き、実施支援を行う。その後は各園・各小中学校で主体的に実施する。新規に導入する園に対しては、園医や保健予防課スタッフによる職員説明会・保護者説明会を実施する。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>➡</p> <p>① フッ化物洗口事業</p> <p>②</p> <p>③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	1,267	1,217	1,230	1,442
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,049	1,217	1,536	1,443
		【16】 小計	2,316	2,434	2,766	2,885
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	1,026	1,134	1,192	1,212
	職人員件の費	職員人工数	0.53	0.41	0.56	0.56
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	3,140	2,417	3,302	3,302
合計		5,456	4,851	6,068	6,187	

【18】 《事務事業の手段と活動指標》

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	フッ化物洗口事業	年中児・年長児は週5回、児童・生徒は週1回 フッ化物洗口液を使用し1分間ぶくぶくうがいを行なう。	フッ化物洗口実施者数	人	5138	5120	5205	5150
②								
③								

【19】 《コスト評価による年度比較》

コスト評価	対象(保育園・幼稚園の年中・年長児・小中学校児童・生徒)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		5954	5945	5859	5800
	投入コスト合計(千円)	5,456	4,851	6,068	6,187
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1
	コスト評価(対前年比)	***	112.30% (↑)	78.79% (↓)	97.09% (↓)

【20】 《事務事業の成果》

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	
1 保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率	フッ化物洗口事業実施施設の数/保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校の数	%	100	100	100	100
			96.3	96.3	96.3	
2 12歳児の一人平均むし歯数	12歳児における一人平均むし歯数	本	0.90	0.84	0.70	0.87
			0.89	0.76	0.77	

* 成果未達成時の理由 未実施の園は、実施しないことが園の方針であり、協力が得られないため。

【21】 《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす ・市が事業へ関与する必要が薄れている ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ・事業開始当初の目的から変化してきている ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input checked="" type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input type="checkbox"/>		b
	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/>		
効率性	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価
	<input checked="" type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input type="checkbox"/>		a
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	・成果指標の目標値を達成した ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる ・法定事務であり成果は求めにいく ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価
	<input type="checkbox"/>		a 高い
	<input type="checkbox"/>		b やや高い
	<input type="checkbox"/>		c やや低い
	<input type="checkbox"/>		d 低い
	<input type="checkbox"/>		b
	<input type="checkbox"/>		
公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ⇒ 負担率【 0.00 %】	・設定できない理由(受益者負担はなじまない。)	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない。)		

【25】 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	平成29年と同様、小中学校は全校実施できているが、2つの保育園・幼稚園の導入ができなかった。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	当初の計画どおり、全園及び全小中学校の導入を目指す。未導入園の2園については、フッ化物洗口事業の協力依頼文を発送し、経過をみながら県や園園長・園園長医と連携しながら、全園導入を目指していく。継続実施できている園及び小中学校については、安心・安全で確実な実施をができるように、初回実施時に職員が出向き、実施状況の確認と実地支援を行う。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
	酒井 史浩

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	食育推進事業		所管課 【2】	保健予防課		
	作成者(担当者)		中原 彩			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進				
	施策区分	(3)食育の推進			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【	食育基本法、市食育推進連携会議要綱			】	
	■ その他の計画【	第3次市食育推進計画、熊本県食育推進計画、玉名市子ども・子育て支援事業計画】			□ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 4 項 1 目 2 細目 8		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	あらゆる年代層で朝食欠食や不規則な食事時間、偏った食事内容等、食生活の乱れにより生活習慣病が増加している。また食の外部化が進み、家族と食卓を囲む機会が減少し、孤食等も増加している。豊かな食生活を送ることは、生涯を通じての生活の質に大きく影響するため食育の推進が重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、食育関係者、関係団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	食育の関係機関と連携を図り、子どもから大人まで市民一人ひとりが、健全な食生活を送るために食に関する知識や理解を高めながら食べる力・生きる力を身につける事ができる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H20 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>玉名市食育推進連携会議は、「第3次玉名市食育推進計画」に基づき、総合的な食育の推進を図る。下部組織である作業部会は、市民参加による食育フェア実行委員会を組織し、食育啓発を目的に「たまな健康食育フェア」を開催している。</p>		
➡			【15】 事務事業を構成する細事業(3)本
			① 食育推進連携会議・作業部会業務
			② たまな健康食育フェア開催業務
			③ 第3次玉名市食育推進計画策定事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4,774	1,104	988	1,229
		【16】 小計	4,774	1,104	988	1,229
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	10	0	0
	職人員件の費	職員人工費	0.91	0.72	1.04	1.04
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	5,392	4,245	6,132	6,132
合計		10,166	5,349	7,120	7,361	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	食育推進連携会議・作業部会業務	会議を開催し、計画の進行管理や事業の検討を行う。	会議開催回数	回	8	3	4	3
②	たまな健康食育フェア開催業務	たまな食育フェア等を開催し「食」の重要性を伝える。	たまな食育フェア開催回数	回	1	1	1	1
③	第3次玉名市食育推進計画策定事業	※右側は「食育を推進するための第3次玉名市食育推進計画を策定する」計画実施期間 平成29年度から平成33年度まで	計画策定検討会議	回	4	***	***	***

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(食育推進連携会議・作業部会参加者数・食育講演会参加者数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		520	285	280	280
	投入コスト合計(千円)	10,166	5,349	7,120	7,361
	対象1単位あたりのコスト(千円)	20	19	25	26
	コスト評価(対前年比)	***	104.16% (↑)	73.81% (↓)	96.73% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	食育講演会参加者数	たまな食育フェア時の食育講演会の参加者数	人	200	200	200	180
2				350	200	180	
* 成果未達成時の理由		規模を縮小し、会場が狭くなつたため。					

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input checked="" type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input checked="" type="checkbox"/> 敵しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにいく	
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	c
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ⇒ 負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	前回と会場が変わり、講演会会場を含めすべてのブースが狭くなつたため、規模を縮小して開催した。会場内が飲食禁止の施設だったため、飲食できるスペースがほとんどなく、飲食物の提供数を減らして開催した。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	c
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	健康食育フェアの開催主旨、開催時間の再検討やブースの見直し等を行っていく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]		評価責任者
		第3次食育推進計画に基づき、各事業を実施継続する。健康食育・フェアについては、実施方法や費用対効果等を十分検証してゆく必要がある。

酒井 史浩

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	健康増進事業		所管課 【2】	保健予防課	
	作成者(担当者)		山村崇文		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策 【4】 □ 該当	
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進			
	施策区分	(2)健康な体づくり			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	金額 0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【	健康増進法		】	
事業区分 【6】	■ その他の計画【	健康たまな21		□ 該当なし	
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 4 項 1 目 2 細目 9		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生活習慣病の予防は重要な課題であり、若い世代からその予防に取り組むことが必要となる。そのためには、食についての正しい知識や運動の習慣化が効果的であり、実践・継続のためには人と人のつながりを強化し、互いに支えあい、地域の健康課題を考える場など社会環境整備も求められているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生活習慣病予防のために、食についての正しい知識や運動の習慣化に取り組むための学習の場を提供することで生活習慣病を予防する。また、市民と関係機関・行政が連携を図り、協働で健康づくりの現状・課題・目標・対策について共有し、市民主体の健康づくりに取り組む。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>・ヘルスアップ教室はカリキュラムに沿って、健康に関する講話や運動実技、調理実習等、年間9回の学習会を開催する。スキルアップ研修会などへの参加。</p> <p>・運動習慣を身につけ生活習慣病の予防を目的に実施する教室で健康運動指導士を講師として教室で体操の実技を行う。</p> <p>・生活保護受給者への健診、人間ドックの歯周病検診等の補助を行う。</p>		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(5)本</p> <p>⇒</p> <p>① ヘルスアップ教室業務</p> <p>② ゆったりストレッチ教室業務</p> <p>③ 健康診査等業務</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	861	890	783	750
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	12,302	16,203	11,341	16,423
		【16】 小計	13,163	17,093	12,124	17,173
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	160	0	0
	職人員件の費	職員人工費	1.29	1.39	0.54	0.54
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	7,643	8,195	3,184	3,184
合計		20,806	25,288	15,308	20,357	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	ヘルスアップ教室業務	食や運動等の学習会を開催することで食改の後継者を育成する。	教室開催回数	回	8	8	9	0
②	ゆったりストレッチ教室業務	講師によるアロマ・エアロ等を取り入れた実技指導を行う。	教室開催回数	回	9	10	10	0
③	健康診査等業務	生活保護受給者への健康診査及び肝炎検査、人間ドック受診者への歯周病・骨粗しょう症検診の補助を行う。	肝炎ウイルス検査受診者数	人	34	40	39	50

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(受講生、受診者数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		1464	1118	940	1050
	投入コスト合計(千円)	20,806	25,288	15,308	20,357
	対象1単位あたりのコスト(千円)	14	23	16	19
	コスト評価(対前年比)	***	62.83% (↓)	138.89% (↑)	84.00% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	食生活改善推進員協議会加入率	食生活改善推進員協議会加入者数／ヘルスアップ教室生数	%	70	70	70	70
				70	77	77	
2	ゆったりストレッチ教室参加率	ゆったりストレッチ教室出席者数／ゆったりストレッチ教室生数	%	80	80	80	—
				62	84	83	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている		妥当性評価
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている		
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている		
	<input type="checkbox"/> 敷深い財政状況の中、実施する緊急性が認められない		b
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		効率性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である		
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		a
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している		有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した		
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにいく		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		
公平性	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ⇒ 負担率【 0.00 %】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない)		[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	受診者の受診環境の利便性の向上を図り、安定した事業運営を実施した。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	今後も引き続き、受診者のニーズを適切に捉え、さらなる安定した事業運営に努める。 ヘルスアップ教室については、広報で募集してもなかなか集まらず効果がないため、ヘルスマイトの力を借りて興味がある方を集めさせていただき、学習会や活動の場にて養成する方法へ移行していく。ゆったりストレッチ教室業務については、平成30年度で終了。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]		評価責任者
	ゆったりストレッチ教室及びヘルスアップ教室については業務改善を行い事業を終了するが、今後も当地区保健師・管理栄養士が健康づくり活動の支援を行い、執行方法の改善を行って継続していく。	酒井 史浩

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	がん検診事業		所管課 【2】	保健予防課		
	作成者(担当者)		山村崇文			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進				
	施策区分	(2)健康な体づくり			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【	健康増進法、がん対策基本法		】		
事業区分 【6】	■ その他の計画【	県がん対策推進計画、健康たまな21		】 □ 該当なし		
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】 款 4 項 1 目 2 細目 11		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	がんは、全国的に昭和56年から死因の第1位で、総死亡者数の約3割を占める。本市でも、がんが1位で死因の2割強を占め65歳未満の若い世代では死因の3割に達しており、若い世代の早世予防が早急な課題である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市在住の40歳以上の住民(子宮頸がん検診については20歳以上の女性)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民が、死因上位のがん予防の必要性を認識し、がん検診を受け早期発見・早期治療につなげる。特に若い世代の検診受診率を向上させ、若くしてがんで亡くなる人の割合を減らす。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、腹部超音波、前立腺の検診を行う。各自治区へ委託医療機関より検診車が出向き、特定健診と同時に複合健診を行う。子宮頸がんについては、医療機関での検診も行う。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>⇒</p> <p>① がん検診事業</p> <p>②</p> <p>③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	50,645	54,362	53,780	56,713
		【16】 小計	50,645	54,362	53,780	56,713
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	266	263	269
	職人員件の費	職員人工数	1.22	0.65	0.62	0.62
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	7,229	3,832	3,656	3,656
合計		57,874	58,194	57,436	60,369	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	がん検診事業	対象者に健診希望調査を行い、受診券を発送する。	健診希望調査発送数	人	35534	49689	49592	49267
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(健診希望調査発送数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		35534	49689	49592	49267
	投入コスト合計(千円)	57,874	58,194	57,436	60,369
	対象1単位あたりのコスト(千円)	2	1	1	1
	コスト評価(対前年比)	***	139.07% (↑)	101.12% (↑)	94.52% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	検診受診率(胃)	29年度から計算方法を変更 受診者数÷がん検診対象年齢の全住民	%	30	30	30	30
				5.84	6.47	10.7	
2	検診受診率(大腸)	29年度から計算方法を変更 受診者数÷がん検診対象年齢の全住民	%	30	30	30	30
				10.24	10.86	10.0	

* 成果未達成時の理由 国保以外の受診者は、事業所検診で受診される方が多く本市の検診を受けられる方が少ないため。

《事務事業の評価》

評価の視点		評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	c
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ⇒ 負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(検診業務については、医療機関に委託しているため)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	肺がん検診巡回検診会場の見直しや巡回検診会場での大腸がん検診キットの回収を実施したが、あまり受診率に効果がなかったため、巡回会場の再検討や大腸がん検診キットの回収の周知に努める必要があるように思われる。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	周知方法の再検討や集団健診の土日の健診日数を増やすなど、より一層の受診環境の利便性を図り受診向上に努める。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]		評価責任者
	がん検診受診により早期発見・早期治療につながり、最終的には死亡率低下に影響を与えるのは間違いない事実であり、受診者のニーズや利便性を的確に捉え、今後も受診率向上に努め、執行方法の改善を模索し、継続して事業を実施していく。	酒井 史浩

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)		所管課 【2】	保健予防課		
	作成者(担当者)		山村 崇文			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進				
	施策区分	(2)健康な体づくり			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	： 金額	0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【	健康増進法、がん対策基本法		】		
事業区分 【6】	□ その他の計画【	健康たまな21		□ 該当なし		
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】		款 4 項 1 目 2 細目 12		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	女性のがんは、近年若い世代の罹患率、死亡率が上昇しているが、受診率が低く、がんによる死者を減少させるためには、早期発見・早期治療が不可欠である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	乳がん:40歳の女性、子宮頸がん:20歳の女性
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	無料クーポン券を活用することで受診率を向上させ、乳がんと子宮頸がんの早期発見・早期治療を図り、がんで亡くなる人の割合を減らす。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H21 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市	
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負	
事務事業の具体的内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ➡ ① レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん) ② ③	
対象者にクーポン券と検診手帳を交付して女性特有のがん(子宮頸がん・乳がん)検診の案内を行う。集団健診や委託医療機関(乳がん、子宮頸がんとも3医療機関に委託)で無料で受診する。				

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	297	248	218	187
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,685	1,280	1,509	1,650
		【16】 小計	1,982	1,528	1,727	1,837
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	67	66	67
	職人員件の費	職員人工費	0.40	0.25	0.20	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	2,370	1,474	1,179	1,179
合計		4,352	3,002	2,906	3,016	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	対象者に無料クーポン券を送付し、検診費用を負担する。	クーポン券交付人数	人	716	718	673	664
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(クーポン券交付人数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		716	718	673	664
	投入コスト合計(千円)	4,352	3,002	2,906	3,016
	対象1単位あたりのコスト(千円)	6	4	4	5
	コスト評価(対前年比)	***	145.37% (↑)	96.83% (↓)	95.06% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	レディース検診受診率(子宮頸がん)	クーポン対象者の受診率=受診者÷クーポン対象者	%	50	50	50	50
				12.8	8.63	13.33	
2	レディース検診受診率(乳がん)	クーポン対象者の受診率=受診者÷クーポン対象者	%	50	50	50	50
				39.9	36.9	32.68	
* 成果未達成時の理由		国保以外の受診者は、事業所検診で受診される方が多く本市の検診を受けられる方が少ないとため。					

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにいく	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	c
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ⇒ 負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(国からの補助事業であり受益者負担を求めるのは難しい)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	乳幼児健診において、子宮頸がん検診の勧奨チラシの配布を行った。子宮頸がんについては、受診率が上昇しているため一定の効果はあったと思われる。乳がん検診についても関係機関と連携・協力をいただき引き続き早期発見の重要性の周知に努め実施していく必要があると思われる。
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	子宮頸がん検診の勧奨チラシの配布については、一定の効果があったため、さらに成人式などで対象者に対し受診を促し、乳がん検診についても引き続き受診率の向上に努める。
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [27]	子宮頸がん検診及び乳がん検診の対象年齢となる年度であり、また各がんの罹患率が上昇する年齢でもある。この年にクーポン券を配布し、各種がん検診を受診することの大切さを理解してもらう大事な機会でもあるため、今後も受診勧奨なども実施し、積極的に事業を実施していく。	評価責任者
		酒井 史浩

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	食生活改善推進員協議会事業		所管課 【2】	保健予防課			
	作成者(担当者)		南 久美子				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策 【4】 □ 該当			
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進					
	施策区分	(3)食育の推進					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	金額	0 千円】		
	■ 法令、県・市条例等【 食育基本法、市食生活改善推進員の養成及び育成に関する要綱 】			】□ 該当なし			
事業区分 【6】	■ その他の計画【 第3次市食育推進計画、玉名市子ども・子育て支援事業計画 】						
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務					
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 4 項 1 目 2 細目	14		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	食事の不適切な摂取や運動不足による生活習慣病が増加している。若い世代の調理技術の低下もみられるなど食生活は、個人及び地域特有の食習慣の影響も大きく、住民自らの取り組みが必要であることから、その支援を行政に求められているため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、食生活改善推進員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	食生活改善推進員が、食を中心とした健康づくりを地域へ普及・推進することができ、地域での活動が増える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>市民の健康づくりを地域へ普及・推進するための活動を委託する。地域で食生活改善や食育活動ができるよう、推進員を対象に学習会を開催するにあたり、一定の人的支援を行う。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>⇒</p> <p>① 食生活改善推進員協議会支援業務</p> <p>②</p> <p>③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,788	2,056	2,080	1,719
		【16】 小計	1,788	2,056	2,080	1,719
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	196	433	0
	職人員件の費	職員人工費	0.37	0.60	1.10	1.10
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小計	2,192	3,538	6,486	6,486
合計		3,980	5,594	8,566	8,205	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	食生活改善推進員協議会支援業務	総会、研修会、学習会を開催し、推進員の活動を支援する。	研修会等延べ参加者数	人	289	465	424	420
②								
③								

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象(食生活推進員の活動参加者数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		2966	2210	2200	2200
	投入コスト合計(千円)	3,980	5,594	8,566	8,205
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	3	4	4
	コスト評価(対前年比)	***	53.01% (↓)	65.01% (↓)	104.40% (↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	食生活改善推進員数	加入者数	人	200	180	170	170
				176	169	169	
2	食生活改善推進員地域活動回数	成人病予防や男性料理教室、災害食の講習会などの活動回数	回	2500	2500	2100	2100
				2966	2210	2,032	
* 成果未達成時の理由		会員の高齢化による活動意欲減退により、地域活動が低迷している。そのため地域にあった地域活動が出来るよう校区学習会の支援を行った。					

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	効率性評価
	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにいく	
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	c
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ⇒ 負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	[25] 食生活改善推進員協議会と他団体との連携を取り、健康づくり・食育推進事業地域活動を行ったか、十分な活動が出来なかった。食生活改善推進員協議会の活動目的に「推進員自らが健康管理ができる」「地域で健康づくりの輪を広げることができる」とあるため、校区ごとの学習会を行い地域の健康づくりが出来るよう組織の支援を行った。会員の減少による組織体制の見直し、校区の統合については検討中である。		
今後の方向性	[26]	□ 拡充して継続 ■ 執行方法の改善	□ 現状のまま継続 □ 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	地域での活動が出来るよう、協議会への支援、育成を行っているが、会員の高齢化が高くなっている。また会員の減少もみられる。組織の体制を見直し、校区の統合を引き続き検討する必要がある。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

[27] 評価責任者(課長)の所見	食生活改善推進員自らの健康管理ができることと地域で健康づくりの輪を広げることを支援するが、推進員自身の高齢化が進んでいる状況にあり、今後、組織の若返りや体制の見直し等検討していく必要がある。	評価責任者
		酒井史浩

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	利用者支援事業(母子保健型)		所管課 【2】	保健予防課	
	作成者(担当者)		北原久美子		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		重点 施策 【4】 □ 該当	
	主要施策(節)	(1)健康づくりの推進			
	施策区分	(1)保健活動の拡充			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	□ 新市建設計画【	年度予定	金額 0 千円】	
	■ 法令、県・市条例等【 母子保健法・児童福祉法、玉名市子育て世代包括支援センター要綱 】	】		□ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 4 項 1 目 3 細目 10		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化、核家族化から子育て世代の生活や働き方とも多様化し、地域の繋がりの希薄化から妊産婦やその家族を支える力が弱くなり子育て環境は大きく変化している。親は子どもを育てる喜びや楽しみもある一方で、様々な妊娠の背景等による不安や懼れない育児に戸惑い、子育ての不安や負担感を感じていることが多い。その不安や負担感が子どもの育ちに影響を与えることも多々あり、産後うつや児童虐待及び子どもの発達への影響等の要因になっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	妊産婦、乳幼児とその保護者。特に妊娠期から産褥期(産後1年)を重点的に支援する。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生涯の基盤である妊娠、出産、子育てにおいて、地域の人たちや関係機関とのつながりを大切にした切れ目のない支援の充実を図ることで、子育て世代が安心して出産に臨み豊かな子育てができる体制を構築し、親子の健やかな成長を支え合う地域を目指すことで、母子保健における児童虐待の予防や早期発見を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 29 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的内容 【14】	妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や関係機関との連絡調整をおこない、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する支援をおこなう。		
➡			【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
			① 妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談
			② 妊産婦のための心理相談
			③

《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	1,567	1,008	1,251
		県支出金	0	1,567	1,008	1,251
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	1,568	1,033	1,251
		【16】 小計	0	4,702	3,049	3,753
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	713	2,028	2,028
	職人員件の費	職員人工費	0.00	0.92	0.79	0.79
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
【17】 小計		0	5,424	4,658	4,658	
合計		0	10,126	7,707	8,411	

【18】

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
①	妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談	支援が必要な妊産婦等の個別支援計画作成、相談及び家庭訪問等による支援実施。	母子保健支援員による授乳相談及び母乳ケア対応件数	件	***	43	69	70
②	妊産婦のための心理相談	精神的に支援が必要な妊産婦に対し心理相談員による個別カウンセリングの実施。一人最大3回までの利用。	参加実人員	人	***	12	23	20
③								

【19】

コ ス ト 評 価	対象(妊産婦、0~3歳児数)	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算
		0	1500	3026	2990
	投入コスト合計(千円)	0	10,126	7,707	8,411
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	7	3	3
	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(一)	265.05% (↑) 90.54% (↓)

【20】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
				H28実績	H29実績	H30実績	
1	安心して妊娠・出産・子育てができるいると思う者の割合	4か月児健診での健やか親子21問診項目	%	***	86.1	86	86
				***	81.7	88.7	
2	地域で子育てしたいと思う者の割合	3.6歳児健診での健やか親子21問診項目	%	***	96.2	96	96
				***	95.1	95.4	
* 成果未達成時の理由		乳幼児健診でのアンケート調査結果のため					

【21】

評価の視点		評価結果
妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 敷しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b

評価の視点		評価結果
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a

評価の視点		評価結果
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにいく <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b

公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担は馴染まない)	・負担率【 0.00 % 】
-----	--	----------------

【24】

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	母子保健事業と利用者支援事業(母子保健型)とのすりあわせを行い、妊娠期から産後早期支援を充実させ、安心して妊娠・出産・子育てができるように支援した。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	要支援妊婦・特定妊婦の把握がてきたところであり、今後は実態把握の充実に努め、妊娠期から支援ができるよう関係機関との連携を強化していきたい。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	開設から1年半が過ぎ、少しづつ母子健康包括支援センターとしての機能を充実させながら妊娠期から支援ができるようになってきた。今後も関係機関と連携を取りながら事業を展開していきたい。	
	評価責任者 酒井史浩	